

規制は企業のイノベーションを誘発する

木村 誠¹

Regulation stimulates corporate innovation

KIMURA Makoto

1.はじめに

一般的に規制は競争力とトレードオフの関係にあるとみられている。規制によりコストが上昇すると、競争力が阻害され成長が遅れ、高コスト体質や低生産性が温存される。規制が緩和、撤廃されると、新規参入や市場の競争が促進され、企業の技術革新や商品開発が進み、新市場の創出が促され、利用者に直接的な便益が提供される。

米国のバイデン（民主党）前政権は、連邦法人税や富裕層への課税を引上げ、化石燃料の生産・輸出を規制し、火力発電所や自動車の排出基準を大幅に引上げ、さらに金融面でもドット・フランク法を強化し、バーゼルⅢの 2025 年 7 月適用開始を決めた。全米製造業者協会は、連邦政府による規制が経済に及ぼすコストは 3 兆ドル以上に達するとして、規制緩和をバイデン政権に求めた。2025 年に登場したトランプ（共和党）政権は「小さな政府」を志向し、前政権が手掛けた様々な規制を撤廃・緩和している。

2.ディープシーク・ショックとくポーター仮説>

こうしたおり世界を揺るがしたのがディープシーク・ショックである。2025 年 1 月中国のスタートアップ企業「ディープシーク」は米国の業界トップクラスと同等かそれ以上の性能の人口知能（AI）を僅かなコストで開発した。米国による中国への先端技術や高性能チップの輸出規制は、この分野での中国の技術進歩を妨げてきたが、「ディープシークは資源の制約のなかで創造性を発揮した」（ウォールストリートジャーナル）といわれる。

かつてマイケル・ポーター（1995）は環境規制に関連して、「適切にデザインされた環境規制は、環境規制を遵守するコンプライアンス・コストの一部もしくはそれを上回るようなイノベーションを誘発する」と指摘した。ポーターは、「イノベーション・オフセット」は環境規制を遵守するための正味のコストを下げるだけでなく、同様の規制を受けていない外国の企業に対して絶対的な優位性をもたらす可能性さえあるとみる。ポーターは一例とし

¹ 昭和女子大学現代ビジネス研究所 研究員

本研究については、2024 年度現代ビジネス研究所研究助成金の支援を受けている。

て、日本で廃棄物の減量と資源の有効利用を目的に導入された「リサイクル法」をあげている。「リサイクル法」に対応するため、日本企業は製品を改良し、部品点数とコストを削減し、組立を容易にするなどで生産性の向上を実現したと、ポーターは分析している。

3. スタートアップ企業の取り組み

そこで本研究では、わが国イノベーションの担い手であるスタートアップ企業に、①現在、開発を進めるにあたり一番直面している政府の規制は何か、②その規制はイノベーションを制約するのか、あるいは誘発するのか、の2点を聞いた。

食品素材開発を行っている A 社は、日本では「食経験があること」が業界慣習で求められているが、その定義が欧米のように法律で明確に定められてない。こうした「規制の空白」が新食品開発で阻害要因のひとつになっていると指摘している。このため、食経験が不足している分野での新食品素材でも一定の安全性試験をクリアできれば販売できるシンガポールをテストマーケットに活用している。電子部品の製造販売をおこなっている B 社は、国内銀行法上の出資規制が緩和されれば、ファンド業務が活発化し、イノベーションが促進されると期待をかける。さらに食品の輸出を手掛けるベンチャー企業の C 社は、各国の食品輸入規制が障壁となっていると指摘している。障壁は大きいですが、それをクリアすべく開発で工夫をかさねることで、ブレイクスルーが期待できるとみているようだ。同様に D 社は、環境規制や個人情報保護規制が厳しいフランスでの活動経験から、それにより企業の意識が向上して規制に対応したイノベーションが誘発されるとみる。

4. 政策的インプリケーション

本来規制には社会的目的がある。とりわけ新興技術においては、規制がないと企業活動が制約されるケースもある。例えば日本では欧州食品基準庁（FSA）のような新食品の販売前の事前評価制度が整備されていないため、フードテック企業がビジネスリスクに慎重になり、これがイノベーションの制約となる場合がある。他方、電動キックボードのシェアリングサービス「LUUP」は、2023 年改正道路交通法による規制強化に対応して必要な改良を加え、現在は全国 1 万か所以上に LUUP のポートを設置するに至っている。時代遅れの「岩盤規制」を排除する一方で、必要な規制を整備していくことが求められる。そうした社会的目的がある規制は、企業のイノベーションを誘発する可能性を秘めている。

<参考文献>

- ・内田和成（2022 年）『イノベーションの競争戦略』（東洋経済新報社）
- ・木村誠（2025 年）「2025 年米国経済の展望とトランプ 2.0 の激震」（一般財団法人国際貿易投資研究所 『季刊 国際貿易と投資 No139 号』）
- ・Porter, M and C. van der Linde (1995), “Toward a New Conception of the Environment-Competitiveness Relationship”, *Journal of Economic Perspective*, Vol.9, No.4, 1995